

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 リリカラ株式会社

【英訳名】 Lilycolor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田俊之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

【電話番号】 03(3366)7845(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 佐藤伸男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

【電話番号】 03(3366)7845(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 佐藤伸男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期累計期間	第77期 第2四半期累計期間	第76期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	16,611,521	16,311,340	32,988,948
経常利益(損失)	(千円)	31,805	110,935	79,357
四半期純損失() 又は当期純利益	(千円)	52,646	80,908	126,954
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数	(株)	12,662,100	12,662,100	12,662,100
純資産額	(千円)	6,258,205	6,321,161	6,391,105
総資産額	(千円)	20,525,146	19,829,949	19,406,537
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額	(円)	4.28	6.58	10.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.5	31.9	32.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,363,775	513,085	1,819,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	359,452	11,617	553,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	323,098	273,731	521,164
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,702,497	4,394,480	3,596,046

回次		第76期 第2四半期会計期間	第77期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	5.47	9.42

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

第1四半期会計期間において、報告セグメントの区分を追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善等に緩やかな回復基調が見られるものの、米国新政権の政策や欧州における政治リスク、アジア諸国の経済動向等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

インテリア業界におきましても、重要な指標である新設住宅着工戸数は、前年対比で不安定な状態で推移しており、先行きについても予断を許さない状況が続くものと見込んでおります。

このような環境のもとで、当社の売上高は前年同期比1.8%減の16,311百万円、営業損失は70百万円（前年同期は営業利益63百万円）、経常損失は110百万円（前年同期は経常利益31百万円）、四半期純損失は80百万円（前年同期は四半期純損失52百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

インテリア事業

壁装材は5月にホテル、医療・福祉施設、オフィスや店舗、商業施設など、全てのコントラクト物件へ向けた不燃ビニル壁紙見本帳“ウィル”を発行した他、壁装材見本帳“V-ウォール”、“ライト”、カーテン見本帳“サーラ”、“ファブリックデコ”、床材見本帳“クッションフロア”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前年同期比1.4%減の13,667百万円となり、セグメント損失は52百万円（前年同期はセグメント利益37百万円）となりました。

スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努め、売上高は前年同期比7.9%減の2,532百万円となり、セグメント利益は前年同期比24.3%増の32百万円となりました。

リノベーション事業

ホテル、医療施設等を中心に施設のリノベーションを行い、売上高は110百万円となり、セグメント損失は50百万円となりました。

第1四半期会計期間より、報告セグメントに「リノベーション事業」を追加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期累計期間末と比較して308百万円減少し、4,394百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動により得た資金は、前第2四半期累計期間と比較して1,876百万円増加し、513百万円となりました。これは主に売上債権の減少、前受金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動により得た資金は、前第2四半期累計期間と比較して347百万円減少し、11百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動により得た資金は、前第2四半期累計期間と比較して49百万円減少し、273百万円となりました。これは主に短期借入金の借入が、返済を上回ったことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	12,662,100	12,662,100	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	12,662,100	-	3,335,500	-	2,362,793

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田俊之	東京都狛江市	1,642	12.96
北村宗生	愛知県名古屋市中川区	582	4.59
山田俊子	東京都狛江市	550	4.34
山田典子	東京都狛江市	504	3.98
山田雅代	東京都狛江市	503	3.97
リリカラ社員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号	448	3.54
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	395	3.11
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	361	2.85
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	306	2.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	200	1.58
計		5,494	43.39

- (注) 1 自己株式365千株(発行済株式総数に対する割合2.88%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切捨てて、小数点第二位まで表示しております。
- 3 平成29年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) が平成29年4月14日現在で以下の株式を所有しているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	29	0.23
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	520	4.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(保有自己株式) 普通株式 365,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,225,000	12,225	
単元未満株式	普通株式 72,100		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 12,662,100		
総株主の議決権		12,225	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が634株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(保有自己株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目5番20号	365,000	-	365,000	2.88
計		365,000	-	365,000	2.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役常務執行役員	事業計画本部担当兼オフィスソリューション営業本部担当兼エンジニアリング本部担当兼オフィスソリューション営業本部長	稲垣 治	平成29年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,596,046	4,394,480
受取手形及び売掛金	2、 4 6,320,555	2 5,738,160
電子記録債権	3 577,923	3 625,623
商品	2,478,343	2,656,147
その他	1,686,495	1,798,417
貸倒引当金	7,080	2,420
流動資産合計	14,652,283	15,210,410
固定資産		
有形固定資産	1,528,069	1,480,807
無形固定資産	114,234	84,617
投資その他の資産		
差入保証金	1,773,788	1,768,366
その他	1,410,705	1,342,211
貸倒引当金	72,543	56,464
投資その他の資産合計	3,111,949	3,054,113
固定資産合計	4,754,254	4,619,538
資産合計	19,406,537	19,829,949
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 9,008,948	9,012,633
短期借入金	233,700	606,500
1年内償還予定の社債	185,000	235,000
1年内返済予定の長期借入金	572,960	423,060
未払法人税等	99,070	64,006
賞与引当金	148,700	149,457
独占禁止法関連引当金	5 77,000	-
その他	1,028,677	1,349,140
流動負債合計	11,354,058	11,839,797
固定負債		
社債	337,500	595,000
長期借入金	743,910	553,830
退職給付引当金	344,773	314,803
資産除去債務	62,691	63,276
その他	172,499	142,079
固定負債合計	1,661,373	1,668,989
負債合計	13,015,432	13,508,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,362,793	2,362,793
利益剰余金	670,731	589,823
自己株式	60,275	60,314
株主資本合計	6,308,748	6,227,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,356	93,359
評価・換算差額等合計	82,356	93,359
純資産合計	6,391,105	6,321,161
負債純資産合計	19,406,537	19,829,949

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	16,611,521	16,311,340
売上原価	12,263,729	12,034,099
売上総利益	4,347,792	4,277,240
販売費及び一般管理費	4,284,064	4,347,539
営業利益又は営業損失()	63,727	70,299
営業外収益		
受取利息	1,008	708
受取配当金	4,052	4,005
不動産賃貸料	11,103	10,890
受取保険金	7,151	-
その他	5,941	3,102
営業外収益合計	29,257	18,705
営業外費用		
支払利息	17,239	11,711
手形売却損	18,247	16,853
電子記録債権売却損	7,348	9,608
不動産賃貸費用	11,112	10,713
その他	7,230	10,455
営業外費用合計	61,178	59,342
経常利益又は経常損失()	31,805	110,935
特別利益		
固定資産売却益	5,859	-
差入保証金返還益	-	19,000
独占禁止法関連引当金戻入額	-	55,890
特別利益合計	5,859	74,890
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	37,664	36,045
法人税、住民税及び事業税	41,876	27,547
法人税等調整額	48,435	17,314
法人税等合計	90,311	44,862
四半期純損失()	52,646	80,908

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	37,664	36,045
減価償却費	55,818	52,058
ソフトウェア償却費	37,203	31,086
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,314	20,739
賞与引当金の増減額(は減少)	1,665	757
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,192	29,969
独占禁止法関連引当金の増減額(は減少)	-	77,000
受取利息及び受取配当金	5,060	4,713
支払利息	17,239	11,711
賃貸不動産売却損益(は益)	5,859	-
差入保証金返還益	-	19,000
売上債権の増減額(は増加)	320,909	534,693
たな卸資産の増減額(は増加)	292,773	439,662
前渡金の増減額(は増加)	69,120	-
未収入金の増減額(は増加)	36,784	52,814
長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増 減額(は増加)	159,076	150,208
破産更生債権等の増減額(は増加)	639	31,603
差入保証金の増減額(は増加)	402,338	2,359
仕入債務の増減額(は減少)	189,880	3,684
未払金の増減額(は減少)	214,208	50,475
未払消費税等の増減額(は減少)	71,096	72,890
前受金の増減額(は減少)	179,030	400,974
固定資産購入等支払手形の増減額(は減少)	87,866	50,203
その他	11,427	33,259
小計	1,101,983	600,197
利息及び配当金の受取額	4,549	4,119
利息の支払額	18,786	11,581
法人税等の支払額	247,556	79,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363,775	513,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,629	5,740
無形固定資産の取得による支出	2,610	1,470
投資有価証券の取得による支出	7,765	4,323
貸付金の回収による収入	3,300	3,300
賃貸不動産の売却による収入	28,902	-
差入保証金の差入による支出	8,352	1,286
差入保証金の回収による収入	382,680	28,057
保険積立金の積立による支出	4,905	5,505
その他	1,167	1,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,452	11,617

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	740,000	650,000
短期借入金の返済による支出	411,100	277,200
長期借入れによる収入	360,000	-
長期借入金の返済による支出	365,600	339,980
社債の発行による収入	197,182	394,165
社債の償還による支出	132,500	92,500
リース債務の返済による支出	64,859	60,715
自己株式の取得による支出	25	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,098	273,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	681,224	798,434
現金及び現金同等物の期首残高	5,383,721	3,596,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,702,497	4,394,480

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
	従業員14名の銀行からの借入債務 に対して債務保証を行っており、 保証債務残高は6,797千円であり ます。	従業員11名の銀行からの借入債務 に対して債務保証を行っており、 保証債務残高は8,888千円であり ます。

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
	435,785千円	405,261千円

3 電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
	214,789千円	292,316千円

4 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に入出金の処理を行う方法によっておりますが、前事業年度末日が金融機関の休業日であったため、同日満期手形が次のとおり事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	67,649千円	- 千円
支払手形	16,547千円	- 千円
受取手形割引高	71,968千円	- 千円

5 独占禁止法関連引当金

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
	独占禁止法違反の疑いに関連して、 将来発生しうる損失について 現時点で独自に見積った額を計上 しております。	-

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給料及び手当	1,109,911千円	1,112,054千円
賞与引当金繰入額	139,049千円	144,164千円
退職給付費用	92,596千円	91,090千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	4,702,497千円	4,394,480千円
現金及び現金同等物	4,702,497千円	4,394,480千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額 (注)
	インテリア事業	スペースソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,861,516	2,750,005	16,611,521	-	16,611,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,861,516	2,750,005	16,611,521	-	16,611,521
セグメント利益	37,928	25,799	63,727	-	63,727

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書計上額 (注)
	インテリア事業	スペースソリューション事業	リノベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,667,673	2,532,700	110,967	16,311,340	-	16,311,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,963	-	-	9,963	9,963	-
計	13,677,636	2,532,700	110,967	16,321,303	9,963	16,311,340
セグメント利益(損失)	52,324	32,073	50,048	70,299	-	70,299

(注) セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、平成28年に設立した、リノベーション事業が本格的に営業を開始したことに伴い、報告セグメントに「リノベーション事業」を追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	4円28銭	6円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	52,646	80,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	52,646	80,908
普通株式の期中平均株式数(株)	12,297,482	12,296,677

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

リリカラ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第77期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リリカラ株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。